

## EY 調査、ESG は業界成長に伴い重要な岐路に直面

- 標準化された基準、規制、共通のパーパスの欠如は、拡大するサステナビリティ推進活動への信頼を脅かす
- 本レポートはサステナビリティ情報における信頼と意思決定の有用性を構築する 5 つのポイントを提示

EY と Oxford Analytica が発表した[最新レポート](#)「サステナビリティ情報エコシステムの出現 (*The emerging sustainability information ecosystems*)」によれば、環境・社会・ガバナンス (ESG) への投資および報告は、標準化された基準、規制、共通のパーパスが欠如する中で、存在意義を問われる問題に直面しており、インフレ進行とウクライナをめぐる情勢が問題をさらに難しくしていると指摘しています。

本レポートでは、ESG の信頼性と成功を揺るがす重大な問題の一つとしてグリーンウォッシングが増えつつあることを挙げています。ESG がすでに確立している財務報告エコシステムと遜色がないシステムであるとステークホルダーに認めてもらうには、サステナビリティエコシステムに携わる多くの関係者が責任を持ってこうした問題に対処し、ESG に対する信頼性を高めていかなければなりません。

また、本レポートは、ESG にどのような要素を含めるべきか、合意にもとづいて定められた評価指標をどのように運用すべきか、得られたデータをどのように有効活用すべきかという点について合意形成がいまだになされていないことも指摘しています。ESG への信頼を高めるために取り組むべき主な領域として次の 5 つを挙げています。

1. ESG 格付に関する透明性の向上
2. サステナビリティ情報のさまざまな活用方法についての理解促進
3. 保証可能な条件の整備
4. 比較可能で、相互運用可能なタクソミーの開発
5. 新興諸国の市場参加者が直面している障壁への対処

### EY Global Vice Chair (サステナビリティ担当) の Steve Varley のコメント:

「ESG 推進をめぐる動きは目覚ましい勢いで拡大していますが、一方で土台となる重要な概念について整合や合意がなされていないことが妨げとなっています。最も懸念すべき点は、グリーンウォッシングを指摘する声が増えています。今まさに ESG は岐路に立っていると言えます。ESG が直面しているこうしたさまざまな問題に対処していくためには全体的な観点からの体系的なアプローチが必要であり、サステナビリティは誰もが関わるべき課題です。業界のステークホルダーによるオープンな協力体制や信頼の構築に向けた努力を後押しする取り組みを拡大していく必要があります」

本レポートでは、ESG への格付け、マテリアリティ(重要課題)、サステナビリティ情報のさまざまな用途、保証に求められる条件について理解を深める必要性を指摘しています。また、ESG と財務報告の関連性が高まるにつれ、ESG エコシステムを形成する別の角度からの声や視点を提供する存在として、市民社会や従業員などに着目しています。そして、こうしたさまざまなステークホルダーが関与を深めながら、報告および開示の基準やサステナブルファイナンス・タクソミーの策定、そして財務リスクと社会への影響を重視する投資家らに有用な ESG 格付の開発をさらに進めていくことを求めています。

EY Japan 気候変動・サステナビリティ・サービス(CCaSS)リーダーの牛島 慶一のコメント:

「近年、インパクト投資に関する議論も盛んになってきていますが、直近の開示を巡る標準化の議論では、まずは長期的な経済的価値との関係から整理が始まっています。ESG 情報開示の促進や標準化は、多様な側面を有する ESG を巡る議論の整理や、信頼できるデータの蓄積を通じた新たな投資モデルの構築に役立ちます。

ESG データについては、見る時間軸や評価目的によってデータの解釈が異なります。企業にとって重要なことは、数字作りの裏にあるストーリーや目的です。ストーリーや目的なき数字は単なる数字で、活用のされ方いかんでさまざまな解釈が成り立ちます。企業の持つパーパスやストーリーと統合されてこそ、意味ある ESG データ開示となると言えます」

※本プレスリリースは、2022 年 7 月 14 日(現地時間)に EY が発表したプレスリリースを翻訳したものです。英語の原文と翻訳内容に相違がある場合には原文が優先します。

英語版ニュースリリース:

[ESG faces 'make or break' moment as industry comes of age, according to new report | EY - Global](#)

#### 〈EY について〉

##### **EY | Building a better working world**

EY は、「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150 カ国以上に展開する EY のチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、

[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy) をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com) をご覧ください。

本ニュースリリースは、EY のグローバルネットワークのメンバーファームである EYGM Limited が発行したものです。同社は、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。

《 本件に関するお問い合わせ 》

EY Japan BMC

(Brand, Marketing and Communications)

[japan.corporatecomm@jp.ey.com](mailto:japan.corporatecomm@jp.ey.com)